

## 【持続化補助金令和2年7月豪雨型】（応募対象者確認シート）

※全ての申請者が必須回答です。

応募者名称：株式会社●●●●

1. 補助事業を行おうとする事業所が山形県、長野県、岐阜県、島根県、福岡県、佐賀県、熊本県、大分県、鹿児島県に所在する地域（①の所在県名を○で囲い、②のいずれか一つを選択）

①山形県、長野県、岐阜県、島根県、福岡県、佐賀県、熊本県、大分県、**鹿児島県**

② 以下のいずれか一つを選択

（ ○ ） **直接の被害あり**（自社の事業用資産に損壊等の被害あり）→2. 3. 4. を回答する。

（     ） **売上減の被害あり**（自社の事業用資産への直接の被害はないが、令和2年7月豪雨に起因して、売上減（令和2年7月及び8月の任意の1か月の売上高が前年同期と比較して10%以上減少の被害あり。）→3. を回答する。

\* 令和2年7月及び8月の任意の1か月の売上高が前年同月または同期と比較して10%以上減少したことを行政機関が証した書面（例：セーフティネット保証4号の認定書や、地方自治体が独自に発行した証明書等）を本紙に添付のこと（不備の場合は対象外）（写しでも可）

\* 創業から1年未満のため前年同月との売上高比較ができない場合は、創業以降から令和2年6月までの間で連続する任意の3か月（4月から6月までなど）の売上高平均と比較して10%以上減少したことを行政機関が証した書面を添付のこと

2. 「直接の被害あり」を選択した場合は以下に回答ください。

\* 被害を受けた当該公的書類を本紙に添付のこと（写しでも可、不備の場合には対象外となります）

\* 下記欄に直接被害の状況を記載ください。

### 【直接被害の状況記載欄】

令和2年7月豪雨により以下の直接被害を受けた。

- 店舗への床上浸水
- 店舗内の什器備品等の破損
- 浸水による電気設備関係の故障

※詳細は様式2の「2被災の状況」にて説明

※罹災証明については写しを別添

- 被害の状況を記載。
- 詳細は様式2の「2被災の状況」にて説明すること。
- 罹災証明等については必ず添付すること

3. 補助事業として取り組むものが、「射幸心をそそるおそれがある、または公序良俗を害するおそれがある」事業に該当するか否か。（①、②のいずれか一つを選択）

①（ ○ ） 該当しない。

②（     ） 該当する。 \* 該当する事業の場合は、対象外となり、申請できません。

4. 以下の(1)～(5)を全て満たす場合には、定額の補助率の申請をすることができます。

① (      )以下の(1)～(5)項目にすべて該当するため定額の補助率を希望する

② ( ○ )以下の項目にすべては該当しない

- (1) 新型コロナウイルス感染症（令和2年1月28日政令第11号により指定感染症に指定された感染症をいう。）の影響を受けた事業者である。
- (2) 過去数年以内に発生した災害で被害を受けた以下のいずれかに該当する事業者である。
  - ア 事業用資産への被災が証明できる事業者である
  - イ 災害からの復旧・復興に向けて国等が実施した支援を活用した事業者である
- (3) 過去数年以内に発生した災害以降、売上高が20%以上減少している復興途上にある事業者である。
- (4) 交付申請時において、過去数年以内に発生した災害からの復旧又は復興に向けた事業活動に要した債務を抱えている事業者である。
- (5) 令和2年7月豪雨により施設又は設備が被災し、その復旧又は復興を行おうとする事業者である。

(注)過去数年とは過去5年以内を目安に発生した災害であって災害救助法の適用を受けたもの

**※持続化補助金令和2年7月豪雨型に関する定額の補助率要件を満たす場合の提出書類については、それぞれの要件を確認するための書類の追加提出が必要となります。（P. 29参照）**

## 【持続化補助金令和2年7月豪雨型】（様式1）

応募書類一式を申請者が送付する日をご記入ください

記載日：令和 ●年●月●日

全国商工会連合会 会長 殿

郵便番号	×××-××××		
住所（都道府県名から記載）	〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇 □□ビル1階		
名称	株式会社●●●●		印
代表者の役職	代表取締役		
代表者氏名（姓/名）	●●	●●	
電話番号	×××-×××-××××		

法人は法人の代表社印、個人事業主は個人の代表者印を押印してください。

### 令和2年度 持続化補助金令和2年7月豪雨型に係る補助金申請書

令和2年度持続化補助金令和2年7月豪雨型の交付を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

申請書類の記載内容は真正であり、かつ、当社は、持続化補助金令和2年7月豪雨型の交付を受ける者として、公募要領に定める「被災小規模事業者再建事業費補助金の交付を受ける者として不適当な者」のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、申請にあたっては、公募要領に記載された「重要説明事項」(P.6~7)を確認し、その内容を十分に理解しています。

### 記

#### 1. 経営計画書（様式2）

\* 共同事業を代表する応募者が参画する全事業者分も取りまとめて提出してください。（様式1-1）（様式2-1）

#### 2. 支援機関確認書（様式3）

\* 依頼に基づき、地域の商工会・商工会議所が作成します。

\* 共同事業に参画する全事業者が所在する地域の商工会・商工会議所ごとに作成を受け、まとめて提出してください。

#### 3. 補助金交付申請書（様式4）

\* 補助金事務局でお預かりし、採択決定後に正式受理します。

\* 共同事業として1つ作成してください。補助金事務局でお預かりし、採択決定後に正式受理します。

※その他必要書類・電子媒体（CD-R・USBメモリ等）

◇法人の場合（特定非営利活動法人を除く。共同事業に参画する事業者ごとに必要）

・貸借対照表及び損益計算書（直近1期分）

◇個人事業主の場合（共同事業に参画する事業者ごとに必要）

・直近の確定申告書（第一表、第二表、収支内訳書（1・2面）又は所得税青色申告決算書（1~4面））又は開業届

◇特定非営利活動法人の場合（共同事業に参画する特定非営利活動法人ごとに必要）

・貸借対照表及び活動報告書（直近1期分）  
 ・現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書  
 ・法人税確定申告書（直近1期分）

（注）複数事業者による共同申請の場合には様式1及び様式2は代表する応募者が作成してください

※提出書類についてはP.26を確認ください。

# 【持続化補助金令和2年7月豪雨型】（様式2）

## 経営計画書

応募者名称※1：株式会社●●●●

＜応募者の概要＞※1採択時に「事業者名称」、「補助事業で行う事業名」等が一般公表されます。

(フリガナ) 名称(商号または屋号)※1		カブシキガイシャ ●●●● 株式会社 ●●●●												
法人番号(13桁)※2		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3
自社ホームページのURL (ホームページが無い場合は「なし」と記載)		<a href="https://www.xxx.co.jp">https://www.xxx.co.jp</a>												
主たる業種 ※3		【以下のいずれか一つを選択してください】 ① ( ) 商業・サービス業(宿泊業・娯楽業を除く) ② ( ) サービス業のうち宿泊業・娯楽業 ③ (○) 製造業その他 ④ ( ) 特定非営利活動法人(主たる業種の選択不要)												
常時使用する 従業員数 ※4		●人		*常時使用する従業員がいなければ、「0人」と記載してください。 *従業員数が小規模事業者の定義を超える場合は申請できません。										
資本金額 (個人事業者は記載不要)		300万円				設立年月日(西暦) ※5			2000年4月1日					
連絡 担当 者	(フリガナ) 氏名	xxx xxx		■■ ■■		役職			専務取締役					
	住所	(〒xxx-xxxx)										〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇 □□ビル1階		
	電話番号	xxxx-xx-xxxx			携帯電話番号			xxx-xxxx-xxxx						
	FAX番号	xxxx-xx-xxxx			E-mail アドレス			xxxxx@xxx.ne.jp						

※経営計画書の作成にあたっては商工会・商工会議所と相談し、助言等を得ながら進めることができます。

### ＜計画の内容(事業再建に向けた取組)＞(1.～4.は、最大5枚までとします。)

#### 1. 事業概要(自社の概要や市場動向、経営方針等を記載ください)(注1)

1960年に個人事業主として創業。1995年に法人設立し、現在に至る。〇〇県〇〇市に店舗を構えて、飲食料品・弁当販売を営んでいる。●●年より地元の生産者直売所において、〇〇県産の食材を使用した総菜を卸している。

販売当初は店舗販売と生産者直売所での販売が1:1であったが、生活スタイルの多様化と地域の過疎化に伴い、今では売上げ全体の8割以上を「生産者直売所」が占めている。

従業員は、●人おり全員職人である。その他、短期パート●名を活用しながら事業を行っている。

売上上位の商品は、太巻き寿司、弁当類、おもち類、その他食品(お惣菜)となっており、特に太巻きずしは好評で、安定的な売上をあげている。

当社の強みは、①作りたてにこだわっており地元の特産品認定を受けていること、②手慣れた職人がおり品質のよい総菜等を安定供給できること、③〇〇県内の食材を仕入れるルートを確認していること、である。

#### 【市場の動向】

近年、女性の社会進出や、少子化・高齢化・少人数世帯の増加という社会変化を背景に、食の外部化比率が高まっている中で、中食(惣菜)市場は成長分野と目され、順調な成長を遂げている。2017年には市場規模が初めて10兆円の大台に乗り、9年連続で市場が拡大している。

また、当地域は●●県の中央部に位置するが、近年、高齢化が進むとともに、●●年をピークに人口が減少し過疎化が進行している。そのような地域性の中で、当店の太巻きずしや総菜を購入する顧客

は、高齢者の単身・少人数世帯が多く、都市部の中食ニーズとは違った顧客ニーズも存在している。特徴としては、食べきれぬ量・サイズの個食ニーズ、できるだけ料理に手間をかけたくないニーズなどがあげられ、当社のお弁当等はそのようなニーズに応えるものとなっている。

#### 【経営方針】

当社では「お客様のニーズに応えるためのちょっとした工夫を行うとともに、安心安全でおいしい食品をお届けする」という経営方針を実現するために、より清潔で衛生管理が徹底された店舗に改装することで店舗のブランド力を向上させるとともに、新たなメニュー開発を行い、1年で被災前の状況まで売り上げを回復させることを目指す。

また、安全・安心な食品を提供する体制を整え、地域のお客様の健康増進に寄与する食品を提供することを通じて、地域全体の被害からの復旧にも貢献していきたい。

### 2. 被災の状況（被災の状況、自社を取り巻く環境を記載ください）（注2）

#### 【被害の概要】

令和2年7月豪雨により店内に汚水汚泥が流入、約●●cmの床上浸水被害を受けた。また川が氾濫したことにより、厨房器具等に被災を受けた。

#### 【具体的な被害の状況】

##### （一）施設

- ①浸水による内装及び床の損壊と汚水による汚染、腐敗の進行
- ②店舗外壁の損壊、汚水による汚染
- ③厨房の損壊及び、汚水による汚染
- ④浸水漏電による空調、電気設備の故障
- ⑤水没による排水管の損壊

##### （二）設備

- ①冷蔵庫の動力水没による故障
- ②業務用製氷機の水没による故障
- ③業務用食洗器の水没による損壊

#### 【自社を取り巻く環境】

当社は、●●県●●市の●●川流域に位置し、2020年7月3日から4日までの48時間で、●●の雨量が記録された。7月3日明け方から断続的に発生した雨の結果、●●市では避難指示が発令、●●川やその支流で氾濫が生じ、氾濫流による建物・橋梁の破壊・流失、および浸水による被害が生じた。

被災後1か月は、電気機器などの設備のほとんどが使用できない状況にあり、申請時現在も完全復旧しておらず、営業の再開も行えない状況にある。

また、市内の1/3程度の家屋が浸水破壊被害に遭い、現在も約●●●名の方が5ヵ所の避難所に避難されている。壊滅的な打撃を受けている事業者さんは、いまだに多くが事業を再開できていない状況にある。

被害写真等  
(被害状況等が分かる写真があれば添付してください)

### 3. 今回の申請計画で取り組む内容（注3）

#### 【事業名：30文字以内で記載】

高齢者の少人数世帯向け惣菜商品開発と販路拡大

#### 【計画内容】（上記1.2.を踏まえて、事業再建の取組を記載ください）

近年は、地域の高齢化、単身世帯の増加、地元小売業の廃業により、高齢者等を中心に食料品の購入や、飲食に不便や苦勞を感じる方がふえてきており、この課題を解決することが、当社の売上増加につながるるとともに地域への社会貢献になるのではないかと考えている。今回、地域の高齢者世帯等も大雨の被害にあわれており、益々当社の役目は大事であると考えている。本補助事業を活用し、これらの課題を解決のために以下の取り組みを行っていく。今回の実施場所は●●にて行います。

#### 【具体的な取り組み】

##### （1）高齢者の少人数向け新商品（総菜）の開発

高齢になると調理が面倒になり、どうしても外食、中食に頼りがちになってしまう。また、少人数世帯では食材の量と実際に消費する量のミスマッチがあり、「自分にとって必要な量」だけを買いたいと考える傾向にある。

●●白書によると、65歳以上の単身世帯が購入する食料品の1位が油を使う料理となっている。これらをつまみ、本補助事業を活用し①手間のかかるもの、②家庭的なもの、③適量（おひとり様）の3点を備えた高付加価値な新商品を開発する。

具体的には小骨を取り除いた魚の煮物、地元野菜の天ぷら・煮物を開発していく。

(2) 厨房設備等の整備

高齢者や少人数世帯、また避難所にいる方でも安心して食べられるように、そして食べきりサイズの量で提供するために真空包装機を導入するとともに、新鮮な材料をより多く保管するために、業務用の冷蔵庫を導入する。

また、今回の大雨によって厨房設備が浸水し衛生面に問題が発生している。そこで、厨房の内装を衛生的に向上させるために抗菌処理を施した内装に変更するとともに、新商品の製造を行いやすいように厨房内のレイアウト変更を実施する。

(3) 販路回復事業

地域のお客様に当店が復旧したことを伝えるために SNS での告知を行う。また、新メニューを PR するためホームページをリニューアルする。

4. 事業再建に向けた取組の中で、本補助金が経営上にもたらす効果

建物を現状復帰・改善させることにより、より安全・安心でお客様のニーズに応えるお惣菜等を生産できる体制を構築できる。また、性能の高い冷蔵庫・真空包装機の導入を行うことで、新規メニューの開発、電気代のコスト削減が可能となる。

さらに、地域のお客様に当社が再開したことを PR することで、1年以内に例年並みの売上まで回復させる。以上の取り組みを通じて、地域のお客様に安全・安心な食品を提供することで、地域に貢献していきたい。

【売上回復の効果】

新規に開発した魚・野菜の煮物や当社人気の太巻き寿司を真空パックにすることで、よりお客様のニーズに応えた提供ができる。これによる売上の効果を以下のように見込む。

- ①太巻きずしの売上 真空包装機導入前に比較して5%向上
- ②魚・野菜の煮物 平均単価300円 販売個数年間5,000個 年間売上増加：150万円

<支出経費の明細等> (注4)

経費区分	内容・必要理由	経費内訳 (単価×個数・回数等)	補助対象経費 (単位：円) (税抜・税込)
①機械装置等費	業務用冷蔵庫 ・再建のため	@500,000×1基 (概算)	500,000
①機械装置等費	真空包装機 ・新メニュー開発のため	@300,000×1台 (概算)	300,000
②広報費	ホームページリニューアル ・復旧したことを RP するとともに、新メニューを PR するため	@200,000×1式 (概算)	200,000
⑭外注費	土砂撤去費用・建物一部解体費用	@500,000×1式 (概算)	500,000
⑭外注費	内外装改修費用 より衛生的、効率的な製造環境を整えるため	@1,000,000×1式 (概算)	900,000
(1) 補助対象経費合計			2,400,000
(2) 補助金交付申請額 定額もしくは(1)×補助率2/3以内(円未満切捨て)			1,600,000

●経費区分には、P.11以降を参照し「①機械装置等費」から「⑭外注費」までの各費目を記載してください。

●補助対象経費の消費税(税抜・税込)区分については、P.31を参照ください。

●(2) 補助金交付申請額の上限等についてはP.10を参照ください。

記載例ですので、多数の経費区分を記載しています。実際に申請される際は、計上したい経費区分のみ記載してください。(経費明細表も審査の対象ですので、補助対象外経費の計上や補助金計算額の誤りがないようご注意ください。) 直接的な被害があった事業者と間接的(売上減少)な被害があった事業者で補助上限額が異なりますのでご注意ください。

＜補助対象経費の調達一覧＞(注4)

区分	金額(円)	資金調達先
1. 自己資金	800,000	
2. 補助金額 (※①)	1,600,000	
3. 金融機関からの借入金		
4. その他		
5. 合計額 (※②)	2,400,000	

＜「2. 補助金」相当額の手当方法＞(※③)(注4)

区分	金額(円)	資金調達先
2-1. 自己資金		
2-2. 金融機関からの借入金	1,600,000	●●銀行
2-3. その他		

※①補助金額は、支出経費の明細等の(2)「補助金交付申請額」と一致させること。

※②合計額は、支出経費の明細等の(1)「補助対象経費合計」と一致させること。

※③補助事業が終了してからの精算となりますので、その間の資金の調達方法について記載ください。

○複数事業者による共同申請の場合の記載について

(注1) 共同申請の場合、共同で取組む経緯や取り組んでいる内容等で記載してください。

(注2) 共同申請の場合、共同事業での被災の状況を記載してください。

(注3) 共同申請の場合、共同経営計画の内容を記載してください。

(注4) 共同申請の場合、記載は不要ですが、必ず様式2-1を提出してください。

【様式2作成の留意事項】

※1 共同申請の場合には代表する応募者で記載してください。補助金事務局からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、原則「連絡担当者」（共同申請の場合は、原則、代表事業者の連絡担当者）宛てに行います。補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる方を記載してください。電話番号または携帯電話番号は必ず記載をお願いします。FAX 番号・E-mail アドレスも極力記載してください。）

※2 個人事業主は「なし」と明記してください。マイナンバー（個人番号（12桁））は記載しないでください。

※3 P.2記載の【参考1：「商業・サービス業」「製造業・その他」の考え方】に基づいて、主たる業種の区分を一つ選択してください。一つの会社や一人の個人事業主が複数の事業を行っている、被災の前後で事業内容が変わっているなど、業種の判断に迷った場合は、地域の商工会・商工会議所にご相談いただけます。

※4 P.3の【参考2：「常時使用する従業員数」に含めないもの】をご参照のうえ、ご記載ください。

なお、常時使用する従業員に含めるか否かの判断に迷った場合は、地域の商工会・商工会議所にご相談いただけます。（従業員数がP.2記載の「小規模事業者等」について満たす事業者のみ申請できます。）

※5 「設立年月日」は、創業後に組織変更（例：個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化）された場合は、現在の組織体の設立年月日（例：個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社の設立年月日）を記載してください。

\* 個人事業者で、設立「日」が不明の場合は、「日」の部分は空欄のままで構いません（年月までは必ず記載）。

※各項目について記載内容が多い場合は、適宜、行数・ページ数を追加してください。

# 【持続化補助金令和2年7月豪雨型】（様式4）

応募書類一式を申請者が送付する日をご記入ください

（交付要綱様式第1）

記載日：令和 年 月 日

全国商工会連合会 会長 殿

法人は法人の代表社印、個人事業主は個人の代表者印を押印してください。

郵便番号 ×××—××××

住所 ○○県○○市○○町○-○-○ □□ビル1階

名称 株式会社●●●●

代表者の役職・氏名 代表取締役 ●● ●● 印

※共同申請の場合は連名で事業者名称等の記載や押印をお願いします。

## 令和2年度持続化補助金令和2年7月豪雨型補助金交付申請書

令和2年度被災小規模事業者再建事業（持続化補助金令和2年7月豪雨型）  
補助金交付要綱第6条第1項の規定に基づき、上記 補助金の交付について、下記のとおり申請  
します。

（注）2、5、6のみ漏れなくご記載ください。

### 記

#### 1. 補助事業の目的及び内容

経営計画書のとおり

\* 経営計画書は、補助金事務局が指定する様式（公募要領様式2）を使用すること。以下同様。

#### 2. 補助事業の開始日及び完了予定日（最長で令和3年1月8日まで）

交付決定日（※） ～ 令和●年●月●日

※令和2年7月3日以降まで遡及して補助事業を実施しようとする場合は、その実施日を以下に記入してください。

（事業実施日：令和2年 ●月 ●日）

#### 3. 補助対象経費

経営計画書のとおり

#### 4. 補助金交付申請額

経営計画書のとおり

#### 5. 補助事業に関して生ずる収入金に関する事項（該当するものに○）

(1) あり / (2) なし

\* 「(1) あり」の場合は以下に該当事項をご記載ください。（詳細はP.35参照。）

該当事項： \_\_\_\_\_

#### 6. 消費税の適用に関する事項（該当するもの一つに○）

(1) 課税事業者 / (2) 免税事業者 / (3) 簡易課税事業者

\* 消費税の区分によって、補助対象経費の算定方法が異なります。詳細はP.31 参照。

\* 複数事業者による共同申請の場合には、税抜算定となりますので、選択不要です